2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔ＩＦＲＳ〕（連結）

2026年11月５日

上場会社名　　コニカミノルタ株式会社　　上場取引所　東
コード番号　　4902　　ＵＲＬ　https://konicaminolta.jp
代表者　　（役職名）代表執行役社長兼CEO　　（氏名）大幸　利充
問合せ先責任者　（役職名）経理部長　　（氏名）服部　浩一郎　　ＴＥＬ　03-6250-2111

半期報告書提出予定日　　2026年11月11日　　配当支払開始予定日　2026年12月３日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		事業貢献利益		営業利益		税引前利益		中間利益		親会社の所有者に帰属する中間利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	530,422	3.4	26,367	10.6	22,887	△0.4	18,593	△7.2	18,211	△22.3	17,790	△21.3
2026年３月期中間期	513,160	△8.0	23,845	45.9	22,982	―	20,045	―	23,433	―	22,615	―

	基本的１株当たり中間利益	希薄化後１株当たり中間利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	35.96	35.88
2026年３月期中間期	45.76	45.64

（注１）「事業貢献利益」は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。
（注２）中間包括利益合計額　2027年３月期中間期　14,246百万円（△58.2%）　2026年３月期中間期　34,122百万円（―）
（注３）「基本的１株当たり中間利益」及び「希薄化後１株当たり中間利益」は「親会社の所有者に帰属する中間利益」を基に算定しております。
（注４）前々第３四半期連結会計期間より、プレシジョンメディシン事業を非継続事業に分類しております。これにより、売上高、事業貢献利益、営業利益、税引前利益は非継続事業を除いた継続事業の金額を表示しております。中間利益及び親会社の所有者に帰属する中間利益は、継続事業及び非継続事業の合算を表示しております。

（２）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	1,200,541	559,967	546,859	45.6
2026年３月期	1,234,909	548,971	536,505	43.4

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	5.00	―	7.00	12.00
2027年３月期	―	9.00			
2027年３月期（予想）			―	9.00	18.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		事業貢献利益		営業利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的１株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,121,000	3.1	57,500	8.1	50,500	1.3	31,500	4.1	63.63

（注１）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

①　ＩＦＲＳにより要求される会計方針の変更：無

②　①以外の会計方針の変更　：無

③　会計上の見積りの変更　：無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	502,664,337株	2026年３月期	502,664,337株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	7,329,708株	2026年３月期	8,480,644株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	494,763,083株	2026年３月期中間期	494,202,218株

（注）当社は役員報酬BIP(Board Incentive Plan)信託を設定しており、当該信託に係る信託口が所有する当社株式（2027年３月期中間期末1,490,309株及び2026年３月期末2,631,462株）を自己株式として処理しております。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料７ページ「１．当中間決算に関する定性的情報（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は2026年11月５日（木）に機関投資家向けに決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 6
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 7
２．要約中間連結財務諸表及び主な注記 …… 8
（１）要約中間連結財政状態計算書 …… 8
（２）要約中間連結損益計算書 …… 10
（３）要約中間連結包括利益計算書 …… 11
（４）要約中間連結持分変動計算書 …… 12
（５）要約中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 13
（６）要約中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 15
（継続企業の前提に関する注記） …… 15
（その他の収益） …… 15
（その他の費用） …… 15
（セグメント情報） …… 15
（非継続事業） …… 18
（追加情報） …… 20

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

① 業績全般の概況

	前中間連結会計期間（自2025．４．１至2025．９．30）	当中間連結会計期間（自2026．４．１至2026．９．30）	増減	
	億円	億円	億円	%
売上高（注２）	5,131	5,304	172	3.4
売上総利益（注２）	2,281	2,507	225	9.9
事業貢献利益（注１）（注２）	238	263	25	10.6
営業利益（注２）	229	228	△0	△0.4
税引前中間利益（注２）	200	185	△14	△7.2
親会社の所有者に帰属する中間利益（注２）	226	177	△48	△21.3
	円	円	円	%
基本的１株当たり中間利益（注２）	45.76	35.96	△9.80	△21.4
	億円	億円	億円	%
設備投資額	362	178	△183	△50.7
減価償却費及び償却費	285	314	28	9.9
研究開発費（注２）	267	269	1	0.6
	億円	億円	億円	%
フリー・キャッシュ・フロー	118	357	238	200.4
	人	人	人	%
連結従業員数	34,469	34,074	△395	△1.1
為替レート	円	円	円	%
米ドル	146.04	159.37	13.33	9.1
ユーロ	168.06	184.35	16.29	9.7

（注１）「事業貢献利益」は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

（注２）前々第３四半期連結会計期間より、プレシジョンメディシン事業を非継続事業に分類しております。これにより、売上高、売上総利益、事業貢献利益、営業利益、税引前中間利益、研究開発費は非継続事業を除いた継続事業の金額を表示し、親会社の所有者に帰属する中間利益、基本的１株当たり中間利益は、継続事業及び非継続事業の合算を表示しております。

② 主要セグメントの状況

		前中間連結会計期間（自2025．４．１至2025．９．30）	当中間連結会計期間（自2026．４．１至2026．９．30）	増減	
		億円	億円	億円	%
デジタルワークプレイス事業	売上高	2,894	3,000	106	3.7
	事業貢献利益	176	169	△7	△4.2
	営業利益	171	156	△15	△8.8
プロフェッショナルプリント事業	売上高	1,238	1,216	△21	△1.7
	事業貢献利益	48	93	44	91.9
	営業利益	27	90	63	225.6
インダストリー事業	売上高	593	661	68	11.5
	事業貢献利益	89	122	33	37.3
	営業利益	89	121	31	35.4
画像ソリューション事業	売上高	402	421	19	4.8
	事業貢献利益	2	△6	△8	－
	営業利益	20	△23	△44	－
小計	売上高	5,128	5,300	172	3.4
	事業貢献利益	317	379	61	19.5
	営業利益	309	344	35	11.5
「その他」及び「調整額」（注２）	売上高	3	3	0	12.9
	事業貢献利益	△78	△115	△36	－
	営業利益	△79	△115	△36	－
要約中間連結損益計算書計上額	売上高	5,131	5,304	172	3.4
	事業貢献利益	238	263	25	10.6
	営業利益	229	228	△0	△0.4

（注１）売上高は外部顧客への売上高であります。
（注２）売上高は「２．要約中間連結財務諸表及び主な注記（６）要約中間連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報）」に記載の「その他」の外部顧客への売上高、営業利益は同記載のセグメント利益（△は損失）の「その他」と「調整額」の合計であります。
（注３）前々第３四半期連結会計期間より、プレシジョンメディシン事業を非継続事業に分類し、非継続事業を除いた継続事業の金額を表示しております。
（注４）当連結会計年度より、画像ソリューション事業に含まれる一部事業について、ビデオソリューションサービスはデジタルワークプレイス事業へ、ガス監視ソリューションはインダストリー事業へ再配置等を行い、経営管理の実態の変更を反映しております。これにより、前連結会計年度についても当該変更を反映した後の数値により作成しております。

当社は、中期経営計画「Corporate Plan 2026-2028」において、この３年間を「長期成長の礎構築」の期間と位置付けています。当連結会計年度はその初年度として、インダストリー事業及びプロフェッショナルプリント事業を中心とした利益成長、財務基盤の強化、成長の芽の事業化推進に取り組んでおります。

当中間連結会計期間（以下「当期間」）における当社グループの連結売上高は、5,304億円（前年同期比3.4%増）となりました。為替の円安効果もあり、デジタルワークプレイス事業、インダストリー事業、画像ソリューション事業の増収が寄与しました。

売上総利益は2,507億円（前年同期比9.9%増）となりました。中東情勢に伴う影響や半導体・電子部品等の部材調達コスト及び銀価格の上昇など、事業環境の悪化により約15億円の減益影響があったものの、好調に推移したインダストリー事業を中心に全事業で増益となりました。なお、前連結会計年度に計上した米国関税費用に係る還付119億円が含まれています。

販売費及び一般管理費は2,243億円（前年同期比9.8%増）となりました。為替影響に加え、デジタルワークプレイス事業における費用の増加及び前年同期における一過性の費用減少要因の剥落等により、増加しました。

これらの結果、事業貢献利益は263億円（前年同期比10.6%増）となりました。

営業利益は228億円（前年同期比0.4%減）となりました。その他の費用として、海外のデジタルワークプレイス事業及びプロフェッショナルプリント事業などにおける事業構造改善費用18億円（前年

同期は5億円）に加え、画像ソリューション事業の画像IoTソリューションユニットにおける一部事業の終了等に伴う有形固定資産及び無形資産除売却損14億円（前年同期は4億円）を計上しました。
各事業の売上高と事業貢献利益及び営業利益の概況は以下のとおりです。

１）デジタルワークプレイス事業
デジタルワークプレイス事業の売上高は3,000億円（前年同期比3.7%増）となりました。
オフィスユニットは為替の円安効果もあり、前年同期比で増収となりました。ハード（機器販売）は、為替の円安効果により増収となりました。為替影響を除くと、北米において市況悪化や前年同期の大型案件の反動などにより減収となったほか、アジアでも減収となりました。ノンハード（消耗品やサービスなど）は、為替の円安効果により増収となりました。為替影響を除くと、市場における稼働台数の減少により、米国及び欧州を中心に減収となりました。
ITサービスなどの提供を中心とするDW-DXユニットは、前年同期比で増収となりました。為替の円安効果に加え、米国、欧州及び日本でビジネスコンテンツの管理や業務プロセス管理を提供するサービスが好調であったほか、日本ではAIを用いた学習支援サービスなど自社開発のAI SaaS事業が伸長しました。マネージドITサービスは、Windows10のサポート終了に伴うPC入れ替え需要の減少や、前年同期に実施した事業の選択と集中による一部事業の譲渡の影響を受け、減収となりました。
事業貢献利益は169億円（前年同期比4.2%減）となりました。オフィスユニットで、中東情勢に伴う影響や半導体・電子部品等の部材調達コスト上昇の影響を受けたものの、為替の円安影響や前述の米国関税還付が寄与し、売上総利益は増益となりました。一方、研究開発費など販売費及び一般管理費が増加したことにより、事業貢献利益は減益となりました。
営業利益は156億円（前年同期比8.8%減）となりました。その他の費用として、オフィスユニットの収益性改善を目的として、前述の事業構造改善費用を計上しました。

２）プロフェッショナルプリント事業
プロフェッショナルプリント事業の売上高は1,216億円（前年同期比1.7%減）となりました。
プロダクションプリントユニットは、前年同期比で減収となりました。前年同期に実施した事業の選択と集中の一環として、Konica Minolta Marketing Services Holding Company Limitedの株式譲渡を実施したことに伴う売上高の減少によるものですが、この影響を除くと為替の円安効果もあり増収となりました。ハードは減収となりました。為替の円安効果がありましたが、顧客の投資意欲の停滞により、印刷速度が速いヘビープロダクションプリント機（HPP）及びミッドプロダクションプリント（MPP）機で減収となりました。地域別では、欧米や中国で減少しました。ノンハードは為替の円安効果に加え、HPPの市場における稼働台数の増加により増収となりました。地域別では、欧州と中国で減少した一方、米国、インド等で伸長しました。
産業印刷ユニットは、前年同期比で増収となりました。為替の円安効果に加え、ラベル印刷機及び加飾印刷機の販売台数が増加し、ハード、ノンハードともに増収となりました。
事業貢献利益は93億円（前年同期比91.9%増）となりました。為替の円安効果や前述の米国関税還付が寄与し、売上総利益が増益となりました。
営業利益は90億円（前年同期比225.6%増）となりました。前年同期に計上した、Konica Minolta Marketing Services Holding Company Limitedの株式譲渡に伴う費用21億円が剥落しました。

３）インダストリー事業
インダストリー事業の売上高は661億円（前年同期比11.5%増）となりました。
センシングユニットは、前年同期比で増収となりました。光源色向け計測器は大手顧客によるディスプレイ設備投資の拡大を背景に販売が増加しました。物体色向け計測器はソフトウェアおよびサービスの販売が堅調に推移しました。成長領域であるハイパースペクトルイメージング技術を応用した計測器は、鉱石採掘向けやリサイクル向けなどで受注が好調に推移し、販売が増加しました。自動車外観検査装置は注力する部品サプライヤー向けのソリューション強化により好調に推移しました。
機能材料ユニットは前年同期比で減収となりました。TVなどの大型領域では、高透過に改良したTACフィルムや大型パネルに適した新世代のCOPフィルムであるSANUQIの販売が堅調に推移しています。一方、前連結会計年度の生産能力制約に伴い当第１四半期連結会計期間中に十分な在庫を確保できず、当期間では減収となりました。なお、当第２四半期連結会計期間中には在庫水準が回復しています。
IJコンポーネントユニットは、前年同期比で増収となりました。サイングラフィックス市場における需要の回復や前期に市場投入した２色のインクに対応した新製品の販売拡大により、販売が好調に推移しました。また、ヘッド及びインク以外のその他のビジネスが好調に推移しています。
光学コンポーネントユニットは、前年同期比で増収となりました。カメラ用交換レンズは需要拡大を背景に好調に推移しました。注力する半導体検査装置用光学コンポーネントは、チップレット化に

伴う需要増加とそれに対応した生産能力増強により販売が好調に推移しました。
事業貢献利益は122億円（前年同期比37.3%増）となりました。センシングユニット、IJコンポーネントユニット、光学コンポーネントユニットの売上増加に伴う売上総利益の増加に加え、機能材料ユニットの販売費及び一般管理費の削減が寄与しました。
営業利益は121億円（前年同期比35.4%増）となりました。

４）画像ソリューション事業
画像ソリューション事業の売上高は421億円（前年同期比4.8%増）となりました。
ヘルスケアユニットは、為替の円安効果もあり、前年同期比で増収となりました。DR（デジタルラジオグラフィー）は相手先ブランド向け販売に加え、インド及び日本で伸長しました。X線フィルムは中国での需要減少が緩和したことに加え、インドで増加しました。医療ITは米国で好調に推移しました。一方、日本の仕入れ商材販売は減少しました。
映像ソリューションユニットは、プラネタリウム直営館が堅調に推移したことなどにより、前年同期比で増収となりました。
画像IoTソリューションユニットは、欧州におけるFORXAI Video Visionの販売を終了するとともに、一部地域で残る事業についても終了に向けた準備を進めました。
事業貢献損失は６億円（前年同期は２億円の事業貢献利益）となりました。ヘルスケアユニットにおける原材料である銀の価格高騰などにより、事業貢献損失を計上しました。
営業損失は23億円（前年同期は20億円の営業利益）となりました。前年同期のMOBOTIX AG持分譲渡に伴う子会社株式売却益の剥落に加え、画像IoTソリューションユニットにおける有形固定資産及び無形資産除売却損などの計上が影響しました。

税引前中間利益は185億円（前年同期比7.2%減）となりました。金融収支は、前年同期に計上した不動産信託受益権の取得に伴う利益の剥落に加え、支払利息及び為替差損の増加などにより、前年同期から13億円悪化しました。
継続事業からの中間利益は135億円（前年同期比10.3%減）となりました。税金費用は、米国子会社における関税費用の還付に伴う収益改善に加え、繰越欠損金の活用による税負担の軽減や海外税率差による改善などにより実効税率が低下したことから、前年同期並みとなりました。また、非継続事業からの中間利益は46億円（前年同期比43.9%減）となりました。Ambry Genetics Corporation（以下「Ambry Genetics社」）の株式譲渡の受取対価であるTempus AI, Inc.（以下「Tempus社」）の株式の売却により29億円の利益を計上したほか、Invicro, LLCの持分譲渡に係るエスクロー留保金の精算に伴う利益18億円を計上しました。一方で、前年同期に計上したTempus社株式の公正価値評価による評価益及び株式の一部売却等による83億円の利益が剥落しました。なお、保有していた全てのTempus社株式は2026年６月に売却を完了しております。
親会社の所有者に帰属する中間利益は177億円（前年同期比21.3%減）となりました。

（２）財政状態に関する説明

① 財政状態の状況

	前連結会計年度末	当中間 連結会計期間末	増減
資産合計　（億円）	12,349	12,005	△343
負債合計　（億円）	6,859	6,405	△453
資本合計　（億円）	5,489	5,599	109
親会社の所有者に帰属する持分合計（億円）	5,365	5,468	103
親会社所有者帰属持分比率　（%）	43.4	45.6	2.2

当中間連結会計期間末の資産合計は、前期末比343億円（2.8%）減少し１兆2,005億円となりました。これは主に、営業債権及びその他の債権の減少236億円、現金及び現金同等物の減少133億円、その他の金融資産の減少83億円、棚卸資産の増加87億円によるものであります。

負債合計については、前期末比453億円（6.6%）減少し6,405億円となりました。これは主に、社債及び借入金の減少317億円、営業債務及びその他の債務の減少115億円、その他の流動負債の減少20億円によるものであります。

資本合計については、前期末比109億円（2.0%）増加し5,599億円となりました。

親会社の所有者に帰属する持分合計は、前期末比103億円（1.9%）増加し5,468億円となりました。これは主に、その他の資本の構成要素（主に在外営業活動体の換算差額）の減少43億円、親会社の所有者に帰属する中間利益の計上177億円によるものであります。

これらの結果、親会社所有者帰属持分比率は、2.2ポイント増加の45.6%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

（単位：億円）

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	250	389	139
投資活動によるキャッシュ・フロー	△131	△32	99
計 (フリー・キャッシュ・フロー)	118	357	238
財務活動によるキャッシュ・フロー	△124	△493	△369

当中間連結会計期間の連結キャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フロー389億円の収入と、投資活動によるキャッシュ・フロー32億円の支出の結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは357億円のプラスとなりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは493億円の支出となりました。

そのほかに、現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額等があり、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前期末比133億円減少の974億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税引前中間利益185億円、非継続事業からの税引前中間利益46億円に、減価償却費及び償却費314億円、営業債権及びその他の債権の減少による増加200億円等によるキャッシュ・フローの増加と、棚卸資産の増加による減少115億円、営業債務及びその他の債務の減少による減少54億円、利息の支払額56億円、法人所得税の支払額53億円等によるキャッシュ・フローの減少により、営業活動によるキャッシュ・フローは389億円の収入となりました。

なお、営業活動によるキャッシュ・フローには、前連結会計年度に計上した米国の関税費用に係る還付による影響も含まれております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出128億円、無形資産の取得による支出65億円、投資有価証券の売却による収入161億円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは32億円の支出となりました。

なお、投資有価証券の売却による収入には、Ambry Genetics社の株式譲渡の受取対価であるTempus社株式の売却による影響が含まれております。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは357億円のプラス（前年同期は118億円のプラス）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）
短期借入金の純減少額369億円、リース負債の返済105億円、配当金の支払による支出33億円等による支出と、社債の発行及び長期借入れ31億円等による収入により、財務活動によるキャッシュ・フローは493億円の支出（前年同期は124億円の支出）となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、為替の円安効果を踏まえ増収を見込んでいます。2026年５月14日に公表した業績予想には織り込んでいなかった米国関税還付による増益効果に加え、当中間連結会計期間の業績進捗を反映しました。また、インダストリー事業の好調継続及びプロフェッショナルプリント事業の伸長を見込む一方で、中東情勢に伴う影響の長期化や半導体・電子部品等の調達コスト上昇など、事業環境悪化の影響を織り込みました。こうした事業環境の変化に対応するため、中期経営計画で2027年度に予定していた収益性改善施策の前倒し実行に伴う費用も織り込みました。加えて、非継続事業におけるTempus AI, Inc.株式の売却による利益等を踏まえ、2026年７月30日に公表した業績予想を修正します。

また、業績予想の前提となる第３四半期以降の為替レートについては、[米ドル＝150円、ユーロ＝180円]を据え置きます。

2027年３月期通期連結業績予想数値の修正（2026年４月１日～2027年３月31日）

	売上高（注２）	事業貢献利益（注１）（注２）	営業利益（注２）	親会社の所有者に帰属する当期利益（注２）	基本的１株当たり当期利益（注２）
	億円	億円	億円	億円	円 銭
前回発表予想（A）	11,050	560	500	285	57.57
今回発表予想（B）	11,210	575	505	315	63.63
増減額（B-A）	160	15	5	30	6.06
増減率（%）	1.4	2.7	1.0	10.5	10.5
（ご参考）前期実績（2026年３月期）	10,877	531	498	302	61.25

（注１）売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出した利益指標
（注２）前々第３四半期連結会計期間より、プレシジョンメディシン事業を非継続事業に分類しております。これにより連結業績予想において、売上高、事業貢献利益、営業利益は継続事業の金額を表示し、親会社の所有者に帰属する当期利益、基本的１株当たり当期利益は継続事業及び非継続事業の合算を表示しております。また、前期実績及び増減率も非継続事業の分類に伴う遡及修正後の数値を用いております。

※上記業績予想は、本資料の発表日現在における将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想であり、リスクや不確定要素を含んだものであります。実際の業績は当社を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替レートの変動など様々な重要な要素により、これら業績予想とは大きく異なる可能性があります。

「１．当中間決算に関する定性的情報」における記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

２．要約中間連結財務諸表及び主な注記

（１）要約中間連結財政状態計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	110,762	97,409
営業債権及びその他の債権	316,640	292,990
棚卸資産	210,467	219,202
未収法人所得税	3,562	2,100
その他の金融資産	14,122	2,945
その他の流動資産	37,461	39,642
流動資産合計	693,017	654,289
非流動資産		
有形固定資産	259,533	260,993
のれん及び無形資産	182,775	180,018
持分法で会計処理されている投資	1,086	1,031
その他の金融資産	23,601	26,432
繰延税金資産	28,235	30,539
その他の非流動資産	46,659	47,235
非流動資産合計	541,892	546,251
資産合計	1,234,909	1,200,541

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	172,737	161,164
社債及び借入金	113,670	97,962
リース負債	19,962	17,335
未払法人所得税	6,481	8,113
引当金	14,114	12,697
その他の金融負債	2,088	218
その他の流動負債	65,540	63,500
流動負債合計	394,596	360,992
非流動負債		
社債及び借入金	215,969	199,879
リース負債	48,709	53,295
退職給付に係る負債	15,688	14,975
引当金	4,039	4,187
その他の金融負債	873	1,041
繰延税金負債	2,957	2,955
その他の非流動負債	3,104	3,245
非流動負債合計	291,342	279,580
負債合計	685,938	640,573
資本		
資本金	37,519	37,519
資本剰余金	203,664	203,417
利益剰余金	145,680	160,103
自己株式	△8,894	△8,335
新株予約権	158	150
その他の資本の構成要素	158,377	154,002
親会社の所有者に帰属する持分合計	536,505	546,859
非支配持分	12,466	13,108
資本合計	548,971	559,967
負債及び資本合計	1,234,909	1,200,541

（２）要約中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
継続事業		
売上高	513,160	530,422
売上原価	284,992	279,670
売上総利益	228,167	250,751
その他の収益	4,936	1,865
販売費及び一般管理費	204,321	224,383
その他の費用	5,800	5,345
営業利益	22,982	22,887
金融収益	2,641	2,630
金融費用	5,578	6,867
持分法による投資損益（△は損失）	△0	△57
税引前中間利益	20,045	18,593
法人所得税費用	4,961	5,064
継続事業からの中間利益	15,083	13,528
非継続事業		
非継続事業からの中間利益	8,349	4,682
中間利益	23,433	18,211
中間利益の帰属		
親会社の所有者	22,615	17,790
非支配持分	817	420
１株当たり中間利益		
基本的１株当たり中間利益（円）	45.76	35.96
継続事業	28.90	26.49
非継続事業	16.87	9.46
希薄化後１株当たり中間利益（円）	45.64	35.88
継続事業	28.82	26.43
非継続事業	16.82	9.44

（３）要約中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間利益	23,433	18,211
その他の包括利益		
損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定（税引後）	△475	34
公正価値で測定する金融資産の純変動（税引後）	660	2,377
損益に振り替えられることのない項目合計	184	2,412
損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動（税引後）	60	35
在外営業活動体の換算差額（税引後）	10,435	△6,422
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分（税引後）	8	9
損益に振り替えられる可能性のある項目合計	10,504	△6,377
その他の包括利益合計	10,689	△3,964
中間包括利益合計	34,122	14,246
中間包括利益合計額の帰属先		
親会社の所有者	33,044	13,514
非支配持分	1,077	731

（４）要約中間連結持分変動計算書

（単位：百万円）

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	新株予約権	その他の資本の構成要素	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
2025年４月１日時点の残高	37,519	203,899	116,401	△8,652	188	113,798	463,154	10,924	474,079
中間利益	－	－	22,615	－	－	－	22,615	817	23,433
その他の包括利益	－	－	－	－	－	10,429	10,429	260	10,689
中間包括利益合計	－	－	22,615	－	－	10,429	33,044	1,077	34,122
剰余金の配当	－	－	－	－	－	－	－	△254	△254
自己株式の取得及び処分	－	－	△7	△268	－	－	△276	－	△276
株式報酬取引	－	△5	－	－	△19	－	△24	－	△24
連結範囲の変動	－	－	－	－	－	－	－	△348	△348
支配継続子会社に対する持分変動	－	△89	－	－	－	－	△89	△176	△266
非支配株主との資本取引等	－	△119	－	－	－	－	△119	－	△119
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	－	－	△415	－	－	415	－	－	－
所有者との取引額合計	－	△214	△422	△268	△19	415	△509	△780	△1,289
2025年９月30日時点の残高	37,519	203,684	138,594	△8,921	169	124,642	495,689	11,222	506,912

（単位：百万円）

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	新株予約権	その他の資本の構成要素	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
2026年４月１日時点の残高	37,519	203,664	145,680	△8,894	158	158,377	536,505	12,466	548,971
中間利益	－	－	17,790	－	－	－	17,790	420	18,211
その他の包括利益	－	－	－	－	－	△4,276	△4,276	311	△3,964
中間包括利益合計	－	－	17,790	－	－	△4,276	13,514	731	14,246
剰余金の配当	－	－	△3,459	－	－	－	△3,459	△90	△3,549
自己株式の取得及び処分	－	－	△6	559	－	－	552	－	552
株式報酬取引	－	△252	－	－	△7	－	△260	－	△260
非支配株主との資本取引等	－	6	－	－	－	－	6	－	6
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	－	－	98	－	－	△98	－	－	－
所有者との取引額合計	－	△246	△3,367	559	△7	△98	△3,160	△90	△3,250
2026年９月30日時点の残高	37,519	203,417	160,103	△8,335	150	154,002	546,859	13,108	559,967

（５）要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	20,045	18,593
非継続事業からの税引前中間利益	8,312	4,670
減価償却費及び償却費	28,569	31,403
減損損失及びその戻入益	439	480
受取利息及び受取配当金	△1,537	△2,627
支払利息	5,373	6,087
有形固定資産及び無形資産除売却損益（△は益）	△134	1,311
営業債権及びその他の債権の増減（△は増加）	16,724	20,060
棚卸資産の増減（△は増加）	△11,181	△11,514
営業債務及びその他の債務の増減（△は減少）	△10,500	△5,438
賃貸用資産の振替による減少	△2,545	△2,548
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△453	△2,880
その他	△19,063	△10,040
小計	34,048	47,557
配当金の受取額	190	219
利息の受取額	1,427	2,178
利息の支払額	△5,267	△5,666
法人所得税の支払額又は還付額	△5,339	△5,313
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,058	38,975

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△30,014	△12,869
無形資産の取得による支出	△6,095	△6,535
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	2,887	682
子会社の売却による収入	5,749	159
子会社の売却による支出	△1,223	－
投資有価証券の売却による収入	17,118	16,121
事業譲渡による支出	△241	－
事業譲受による支出	－	△311
その他	△1,339	△471
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,158	△3,224
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,317	△36,960
社債の発行及び長期借入れによる収入	348	3,122
社債の償還及び長期借入金の返済による支出	△207	△1,545
リース負債の返済による支出	△10,383	△10,583
配当金の支払による支出	△2	△3,330
非支配株主への配当金の支払による支出	△259	△90
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△266	－
その他	△325	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,413	△49,389
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額	1,239	284
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	725	△13,353
現金及び現金同等物の期首残高	92,887	110,762
現金及び現金同等物の中間期末残高	93,612	97,409

（６）要約中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の収益）

その他の収益の内訳は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
子会社株式売却益	2,268	－
その他	2,667	1,865
合計	4,936	1,865

（その他の費用）

その他の費用の内訳は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
事業構造改善費用	509	1,876
有形固定資産及び無形資産除売却損	465	1,408
子会社株式売却損	2,155	－
その他	2,669	2,060
合計	5,800	5,345

（セグメント情報）

（１）報告セグメント

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、これらの事業セグメントを基礎に製品の市場における主要用途及び事業の類似性を勘案し、「デジタルワークプレイス事業」、「プロフェッショナルプリント事業」、「インダストリー事業」及び「画像ソリューション事業」の４事業を報告セグメントとしております。

なお、当連結会計年度より、画像ソリューション事業に含まれる一部事業について、ビデオソリューションサービスはデジタルワークプレイス事業へ、ガス監視ソリューションはインダストリー事業へ再配置等を行い、経営管理の実態の変更を反映しております。これにより、前連結会計年度についても当該変更を反映した後の数値により作成しております。

各報告セグメントの事業内容は以下のとおりであります。

		事業内容
情報機器事業（注）	デジタルワークプレイス事業	＜オフィスユニット＞ 複合機及び関連消耗品の開発・製造・販売、並びに関連サービス・ソリューションの提供
		＜DW-DXユニット＞ ITサービス・ソリューションの提供
	プロフェッショナルプリント事業	＜プロダクションプリントユニット＞ 商業印刷市場向けデジタル印刷システム・関連消耗品の開発・製造・販売、各種印刷サービス・ソリューションの提供
		＜産業印刷ユニット＞ 産業印刷市場向けデジタル印刷システム・関連消耗品の開発・製造・販売
インダストリー事業		＜センシングユニット＞ 計測機器等の開発・製造・販売、関連ソリューション・サービスの提供
		＜機能材料ユニット＞ ディスプレイに使用される機能性フィルム等の開発・製造・販売
		＜IJコンポーネントユニット＞ 産業用インクジェットヘッド等の開発・製造・販売
		＜光学コンポーネントユニット＞ 産業・プロ用レンズ等の開発・製造・販売
画像ソリューション事業		＜ヘルスケアユニット＞ 医療用画像診断システムの開発・製造・販売、並びに関連サービスの提供、医療現場のデジタル化・ネットワーク化、診断サービス・ソリューションの提供
		＜画像IoTソリューションユニット＞ ネットワークカメラを中心としたソリューション・サービスの提供
		＜映像ソリューションユニット＞ 映像関連機器の開発・製造・販売、関連ソリューション・サービスの提供
		＜QOLソリューションユニット＞ 介護業務に係る製品、情報システム及びサービスの開発、販売、コンサルティング

（注）デジタルワークプレイス事業及びプロフェッショナルプリント事業を管理する社内組織の名称であります。

（２）報告セグメント情報

当社グループの報告セグメントごとの情報は以下のとおりであります。なお、セグメント利益は営業利益であります。

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	調整額（注２）（注３）	要約中間連結財務諸表計上額
	情報機器事業		インダストリー事業	画像ソリューション事業	計			
	デジタルワークプレイス事業	プロフェッショナルプリント事業						
売上高								
外部顧客への売上高	289,435	123,834	59,321	40,263	512,854	305	－	513,160
セグメント間の内部売上高（注１）	1,713	14	2,200	424	4,352	6,590	△10,943	－
計	291,149	123,848	61,521	40,688	517,207	6,896	△10,943	513,160
セグメント利益（△は損失）	17,136	2,793	8,967	2,016	30,914	98	△8,031	22,982

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	調整額（注２）（注３）	要約中間連結財務諸表計上額
	情報機器事業		インダストリー事業	画像ソリューション事業	計			
	デジタルワークプレイス事業	プロフェッショナルプリント事業						
売上高								
外部顧客への売上高	300,042	121,692	66,155	42,186	530,077	345	－	530,422
セグメント間の内部売上高（注１）	1,878	12	2,359	297	4,547	6,791	△11,339	－
計	301,921	121,705	68,514	42,484	534,625	7,136	△11,339	530,422
セグメント利益（△は損失）	15,634	9,095	12,145	△2,398	34,478	374	△11,964	22,887

（注１）セグメント間の内部売上高は市場価格等に基づいております。

（注２）売上高の調整額はセグメント間取引消去であります。

（注３）セグメント利益の調整額はセグメント間取引消去並びに報告セグメント及びその他に帰属しない一般管理費及び基礎的研究費からなる全社費用であります。なお、報告セグメントに帰属しないその他の収益及びその他の費用を含めております。

（非継続事業）

（１）非継続事業の概要

当社グループは、2024年４月30日にCalyx Services Inc.へのInvicro, LLCの全持分譲渡を完了しました。また、2025年２月３日にTempus社へのAmbry Genetics社の全株式譲渡を完了しました。これに伴い、プレシジョンメディシン事業を非継続事業に分類し、要約中間連結損益計算書上、非継続事業からの利益又は損失を継続事業と区分して表示しております。

（２）非継続事業の損益

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
非継続事業		
収益（注１）	10,019	4,882
費用（注２）	1,707	212
非継続事業からの税引前中間利益	8,312	4,670
法人所得税費用	△36	△11
非継続事業からの中間利益	8,349	4,682

（注１）前中間連結会計期間において、Ambry Genetics社の株式譲渡の受取対価であるTempus社株式の一部売却により認識した損失、及び公正価値変動により認識した収益の合計8,422百万円が含まれております。
当中間連結会計期間において、Ambry Genetics社の株式譲渡の受取対価であるTempus社株式の売却により認識した収益2,916百万円が含まれております。なお、保有していた全てのTempus社株式の売却を完了しております。

（注２）前中間連結会計期間において、コニカミノルタREALM株式会社の株式譲渡が完了したことにより認識した損失113百万円が含まれております。

（３）中間利益の帰属

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
親会社の所有者		
継続事業からの中間利益	14,280	13,108
非継続事業からの中間利益	8,334	4,682
合計	22,615	17,790
非支配持分		
継続事業からの中間利益	803	420
非継続事業からの中間利益	14	―
合計	817	420

（４）非継続事業のキャッシュ・フロー

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,514	251
投資活動によるキャッシュ・フロー（注）	17,620	15,958
財務活動によるキャッシュ・フロー	△266	―
合計	14,839	16,209

（注）前中間連結会計期間において、Ambry Genetics社の株式譲渡の受取対価であるTempus社株式の一部売却による、投資有価証券の売却収入16,966百万円が含まれております。また、子会社の売却による収入394百万円が含まれております。支配を喪失した子会社の株式売却時の資産及び負債の内訳は、現金及び現金同等物205百万円、資産合計1,713百万円、負債合計482百万円であります。
当中間連結会計期間において、Ambry Genetics社の株式譲渡の受取対価であるTempus社株式の売却による、投資有価証券の売却収入15,958百万円が含まれております。

（追加情報）
（米国関税に関する還付手続の状況）
　米国において国際緊急経済権限法（IEEPA）を根拠に課された関税が無効と判断されたことを受け、当社グループの一部の米国子会社は、米国税関・国境警備局（CBP）に対して当該関税の還付申請を行っております。
　当中間連結会計期間末までに、当社グループは74百万米ドル（約119億円）の還付を受領しております。当該還付額は、要約中間連結財務諸表において売上原価から控除しております。